

子育て応援しもつけっ子プランの点検・評価について

1 子育て応援しもつけっ子プランにおける点検・評価に関する記載

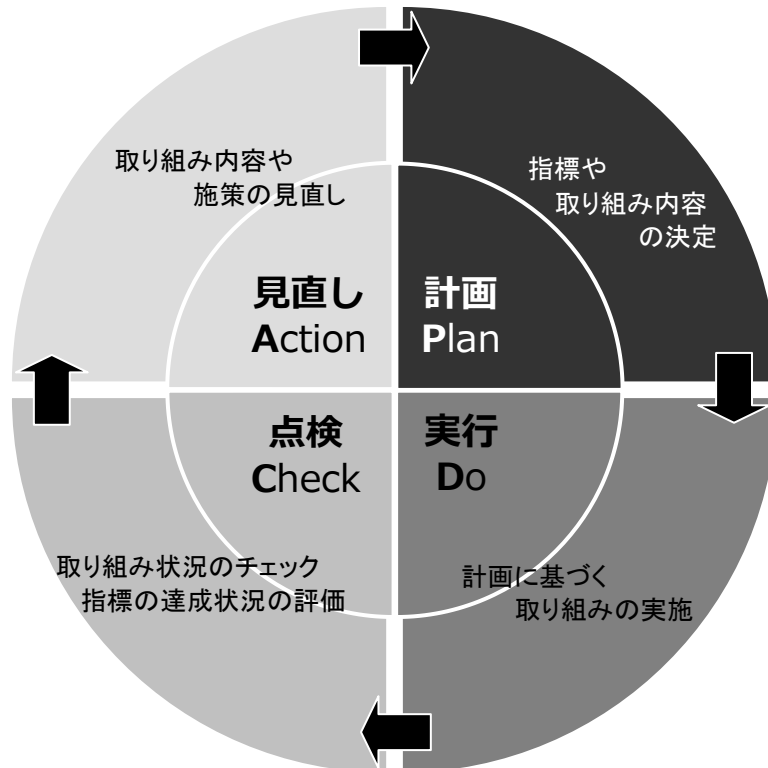
第6章推進体制 — 第1節計画の推進に向けて

子育て家庭を地域全体で支援するにあたっては、行政だけでなく、市民や関係団体、企業等の多様な組織・機関が連携しながら、協働して取り組む必要があります。

そのため、広報紙やホームページ等を通じて、本計画で示した基本理念及び基本方針、各種取り組みについての周知啓発を行い、市民一人ひとりや地域における主体的な活動を促進し、子どもを産み育てやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを図ります。

各種施策及び本計画の推進については、実効性を高めるため、庁内関係部署・課と関連機関や組織・団体等との連携強化を進めるとともに、子ども・子育て会議において計画の進捗について確認する機会を毎年度設けるなど、総合的かつ計画的に取り組めます。

こうした推進の仕組みとして、計画・実行・点検（評価）・見直しのPDCAサイクルを活用し、実効性のある取り組みの推進を図ります。



2 点検・評価に関する内閣府の基本方針等

(1) 子ども・子育て支援基本方針^(※)における点検・評価に係る記載の概要

①点検・評価の公表

点検・評価の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用

②点検・評価の内容と方法

- ・各年度の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可、公立教育・保育施設の実施状況等を含む。）や費用の使途実績等を点検・評価
- ・個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価することが重要
- ・利用者の視点に立った指標を設定し、点検・評価

③計画の見直し

量の見込みと実績が大きく乖離し、計画の見直しが必要な場合には、計画期間の中間年を目安として計画を見直し

※「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号 平成26年7月2日告示）

(2) 第23回内閣府子ども・子育て会議での関連資料の概要

◇点検及び評価の内容（例）

- ・事業ごとの「確保方策」の進捗状況
計画と実績に乖離がある場合は、その理由の分析と今後の対応方策の検討
- ・計画の「量の見込み」と実際のニーズの乖離
乖離がある場合は、その理由の分析と今後の対応方策の検討
- ・質の向上の進捗状況
指標例：質の向上項目の実施状況
- ・計画を実施するために必要な財源の確保状況等
- ・計画全体の成果（アウトカム）
指標例：子育て支援全般についての住民満足度

(3) 内閣府平成27年度地方版子ども・子育て会議の取組事例調査報告書での評価・点検、見直しに当たってのチェックポイント

<凡例>

◎：各市町村で最低限取り組んでいただくべき事項

○：各市町村において取組を行うことで、新制度の円滑な施行や効果的な実施が図られると思われる事項

◎個別事業の進捗状況（アウトプット）や費用の使途・実績等について点検・評価し、結果を公表するとともに、対策を実施する。

○上記の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用する。

○個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価する。

○利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組を推進するため、利用者の視点に立った指標を設定する（具体例：子育てを楽しんでいるかどうか、子育てを支え合える地域のつながりがあるかどうか 等）

○子どもの育ちの観点からも評価を行う（具体例：子どもの自己肯定感や社会参加意識の動向）。

3 本市における点検・評価の基本的考え方

(1) 点検・評価の回数等

実効性のある取り組みを推進するため、PDCAサイクルを活用し、市子ども・子育て会議において、毎年度1回、前年度分の点検・評価を行います。

(2) 点検・評価の内容

点検・評価は、本市の実情と内閣府子ども・子育て支援基本指針を踏まえた内容とします。

(3) 点検・評価の公表

点検・評価結果は、市子ども・子育て会議の審議を経た後、ホームページ等で公表します。

(4) 計画全体の達成状況の把握

計画最終年度である平成31年度には、計画の達成状況と計画全体の成果を確認し、次期計画策定の参考とします。

4 本市における点検・評価の内容と方法

(1) 個別事業の進捗状況（アウトプット）、実績について点検・評価

数値により点検・評価すべき事業については数値により点検・評価します。数値では把握できない事業や数値だけでは把握できない部分については、施策を推進していく過程を点検・評価します。

①確保策を示している事業

事業ごとの確保策の進捗状況を点検・評価します。計画と実績に乖離がある場合は、その理由の分析と今後の対応方策を検討します。

②量の見込み

計画の「量の見込み」と実際のニーズとの乖離の状況を点検・評価します。乖離がある場合は、その理由の分析と今後の対応方策を検討します。

③質の向上

質の向上の進捗状況については、計画に記載した内容を実現する方向性で進捗しているのかを点検・評価します。

評価の基準は、次のとおりです。

■下野市における評価・点検の評価基準

進捗状況	評価基準
A	計画どおり順調に推移している（計画以上に進捗を含む）
B	概ね計画どおり順調に推移している
C	計画よりやや遅れが生じている
D	計画より遅れが生じている

■他の自治体の評価基準例

進捗状況	A市の基準	B市の基準	C市の基準
A	順調に推移している	計画以上に進んでいる	よくできた
B	概ね順調に推移している	計画どおりに進んでいる	できた
C	やや遅れが生じている	計画より若干遅れている	あまりできなかった
D	遅れが生じている	計画より大幅に遅れている	できなかった

■下野市次世代育成計画での評価

進捗状況	評価基準
A	目標を達成した施策・事業 ・目標が「継続」で十分に事業実施ができた施策・事業も含む。
B	目標に向けて向上した、継続できた施策・事業 ・実施に向け計画を作成した、または作成中の施策・事業も含む。 ・目標が「継続」で現状と同程度の実績を維持できた（または、ある程度向上）等の施策・事業も含む。
C	現状維持の施策・事業 ・未着手、実施に向け具体的な計画はないが検討した施策・事業も含む。
D	平成 20 年度に比べ低下または後退した施策・事業

(2) 計画全体の成果（アウトカム）についての点検・評価

平成25年度に実施した本計画策定のための子育て支援ニーズ調査と平成30年度での実施が想定される次期計画策定のための子育て支援ニーズ調査とを比較することにより、アウトカムを測定します。ただし、今後発出される次期計画に関する国県からの通知等を踏まえた内容とします。

また、平成26年度に実施した総合計画策定用市民意識調査と平成31年度に実施が想定される同調査の児童福祉（子育て支援）に関する満足度を参考とします。現段階で考えられる項目の例は次のとおりです。

調査分類	項目	前回	今回	次回
子育て支援ニーズ調査	気軽に相談できる人や場所がない方の割合（未就学児）	3.2%	5.5%	
	子育てが楽しいと感じる方の割合（未就学児）	67.6%	72.8%	
総合計画策定用市民意識調査	児童福祉に関する満足度（満足・やや満足・普通の割合）	79.1%	82.0%	

5 計画の見直し

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年ですが、国や栃木県の行政施策の動向等、社会経済情勢の変化を見極めながら、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

そのため、点検・評価の結果、量の見込みと実績との大きな乖離や国県補助制度との関係などにより、計画の見直しが必要となった場合には、計画期間の中間年を目安として計画を見直します。

イメージ

子育て応援 しもつけっ子プラン

～みんな笑顔で 地域の宝を育てるために～

—下野市子ども・子育て支援事業計画—

平成27年度～平成31年度

平成27年度分点検・評価報告書



平成28年 月

下野市

■ 目標指標一覧

本計画では、数値で進捗を管理すべき事業に対し、目標指標を設定しています。目標指標と実績の一覧は以下のとおりです。なお、学校教育・保育事業の指標については、確保の内容として別に掲載しています。

No.	事業名	担当課	指標名	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H31 目標値
1	利用者支援事業	こども福祉課	実施か所数						1 か所
2	延長保育事業	こども福祉課	実施か所数						10 か所
3	放課後児童健全育成事業	こども福祉課	実施か所数						14 か所
4	子育て短期支援事業	こども福祉課	実施か所数						3 か所
5	こんにちは赤ちゃん全戸訪問事業	こども福祉課／健康増進課	把握率						100%
6	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	こども福祉課	実施か所数						3 か所
7	一時預かり事業	こども福祉課	実施か所数						13 か所
8	病児・病後児保育事業	こども福祉課	実施か所数						5 か所
9	ファミリー・サポート・センター事業	こども福祉課	実施か所数						1 か所
10	乳幼児健診	健康増進課	健診受診率						100%
11	休日保育事業	こども福祉課	実施か所数						2 か所
12	夜間保育事業	こども福祉課	実施か所数						1 か所
13	乳児保育事業	こども福祉課	実施か所数						13 か所

第3節 学校教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容及び実施時期

< 計画 >

☑ 提供体制、確保策の考え方

教育事業においては、今後の量の見込みに対し、提供体制は十分に確保されていますが、保育事業においては、平成27年度では若干の不足が生じる見込みです。しかし、平成28年度に既存施設が認定こども園に移行することにより、提供体制の不足の解消ができる見込みです。引き続き、既存施設の認定こども園への移行を支援することにより、提供体制の充実を図ります。

☑ 教育・保育事業の一体的提供及び推進に関する体制の確保内容

平成27年度には私立幼稚園2園が認定こども園になる予定であり、平成28年度にも新たに私立幼稚園2園が認定こども園になる予定です。引き続き、既存施設の認定こども園への移行を支援することにより、保護者の多様なニーズに対応し、教育・保育の一体的提供を推進します。

<計画と実績>

■保育事業の量の見込みと実績

(ア)計画

(単位:人)

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		2号		3号	2号		3号	2号		3号
		3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の見込 (必要利用定員総数)		315	106	286	309	103	292	311	102	287
②確保の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)	320	102	343	320	114	451	320	114	451
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/	0	0	/	0	0	/	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他市町の利用(+)	14	0	18	14	0	18	14	0	18
	他市町からの受け入れ(-)	12	2	24	12	2	24	12	2	24
②-①		7	▲6	51	13	9	153	11	10	158

(イ) 実績

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		2号		3号	2号		3号	2号		3号
		3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①実績の量										
②実績の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)									
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/			/			/		
	認可外保育施設									
	他市町の利用(+)									
	他市町からの受け入れ(-)									
②-①										

(ウ) 計画-実績(ア-イ)

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		2号		3号	2号		3号	2号		3号
		3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳	3-5歳	0歳	1-2歳
①量の差										
②差の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)									
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/			/			/		
	認可外保育施設									
	他市町の利用(+)									
	他市町からの受け入れ(-)									
②-①										

(ア) 計画

全市		平成 30 年度			平成 31 年度		
		2 号	3 号		2 号	3 号	
		3-5 歳	0 歳	1-2 歳	3-5 歳	0 歳	1-2 歳
①量の見込 (必要利用定員総数)		309	101	283	310	99	280
②確保の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)	320	114	451	335	114	456
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/	0	0	/	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	他市町の利用(+)	14	0	18	14	0	18
	他市町からの受け入れ(-)	12	2	24	12	2	24
②-①		13	11	162	27	13	170

(イ) 実績

全市		平成 30 年度			平成 31 年度		
		2 号	3 号		2 号	3 号	
		3-5 歳	0 歳	1-2 歳	3-5 歳	0 歳	1-2 歳
①実績の量							
②実績の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)						
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/			/		
	認可外保育施設						
	他市町の利用(+)						
	他市町からの受け入れ(-)						
②-①							

(ウ) 計画ー実績(ア-イ)

全市		平成 30 年度			平成 31 年度		
		2 号	3 号		2 号	3 号	
		3-5 歳	0 歳	1-2 歳	3-5 歳	0 歳	1-2 歳
①量の差							
②差の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、保育所)						
	特定地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育等)	/			/		
	認可外保育施設						
	他市町の利用(+)						
	他市町からの受け入れ(-)						
②-①							

■教育事業の量の見込み

(ア) 計画

(単位:人)

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		1号	2号	合計	1号	2号	合計	1号	2号	合計
		3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳		3-5歳		
①量の見込 (必要利用定員総数)		845	449	1,294	829	440	1,269	833	442	1,275
②確保の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園)	595	255	850	975	465	1,440	975	465	1,440
	認可を受けない幼稚園	520	210	730	140	/	140	140	/	140
	他市町の利用(+)	79	30	109	79	30	109	79	30	109
	他市町からの受け入れ(-)	107	25	132	107	25	132	107	25	132
②-①		242	21	263	258	30	288	254	28	282

(イ) 実績

(単位:人)

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		1号	2号	合計	1号	2号	合計	1号	2号	合計
		3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳		3-5歳		
①実績の量										
②実績の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園)									
	認可を受けない幼稚園				/	/		/	/	
	他市町の利用(+)									
	他市町からの受け入れ(-)									
②-①										

(ウ) 計画-実績(ア-イ)

(単位:人)

全市		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		1号	2号	合計	1号	2号	合計	1号	2号	合計
		3-5歳	3-5歳		3-5歳	3-5歳		3-5歳		
①量の差										
②差の内容	特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園)									
	認可を受けない幼稚園				/	/		/	/	
	他市町の利用(+)									
	他市町からの受け入れ(-)									
②-①										

